２０２０年１０月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

在ドミニカ共和国日本国大使館

１　内政

（１）４日、アビナデル大統領は、サン・ペドロ・デ・マコリス県フアン・ドリオ地区にある撮影スタジオを訪問。ドミニカ（共）への海外からの映画制作誘致を促進する意向を表明。

（２）５日、アビナデル大統領府は、オデブレヒト社とドミニカ（共）政府との契約解消を進めるべく、公共事業・通信省に対し、技術的、経済的、法的側面を徹底的に調査するよう指示。

（３）７日、アリアス厚生大臣は、国会にて、２０２１年３月末に最初の新型コロナウイルスワクチン接種を開始する予定であると発言。

（４）７日、アビナデル大統領は、デジタル化の推進に向け、５Ｇ技術やブロードバンドへの平等なアクセスへの関心を表明。５Ｇの実用化を実現するための入札計画を発表した。

（５）８日、アビナデル大統領は、２０２１年予算法案に関する、国民に向けたテレビ演説を実施。当国における経済の落ち込みについて、新型コロナウイルス感染症のみならず、長年の汚職体質が要因と強調し、メディーナ前政権時代の汚職調査を開始した旨発言。また、公的機関の統廃合、政府交際費、出張費等の見直しで支出を削減すると発表し、大統領の交際費の廃止を明言した。予算法案については、健康、教育、社会保障サービスを優先事項とし、公共投資は道路インフラ整備を優先すると表明。

（６）１４日、ロマン・シノア世界食糧計画（WFP）ドミニカ（共）代表は、「リスティン・ディアリオ」紙に対し、新型コロナウイルス感染拡大により引き起こされた経済危機と家庭の収入減少により、ドミニカ（共）の深刻な栄養失調の割合は、感染拡大前の１％から２０２１年には７．４％になる可能性があると発言。

（７）１６日、アビナデル大統領は、１８日からの国家非常事態宣言の４５日間の延長及び夜間外出禁止令を含む新型コロナウイルス各種対策措置の２５日間の延長を発表。

（８）２６日、疫学者のカルロス・フェリス・クエージョ氏は、経済の再開と国民の新型コロナウイルスへの危機意識が低下したことから、ドミニカ（共）は感染拡大危機にさらされていると言及。１２月のコロナウイルス患者数が増加するというリスクがあると発言。

（９）２６日、アビナデル大統領は、首都のメトロの視察に際し、訪問した際、首都の公共交通機関に係るインフラ整備計画を発表。サント・ドミンゴ県ロス・アルカリソス市に至るロープウェイ建設、メトロ第１号線及び２号線の輸送能力の拡大、第３号線の新設について言及。同大統領は、１８ヶ月から２４ヶ月の間に、首都メトロの旅客輸送能力が２倍になると発言。

２　外交

（１）１日、中国大使館は、首都特別区ピアンティー二地区のブリストルタワーに新たに移転。開所式には、Zhang Run 中国大使、レオネル・フェルナンデス元大統領（国民勢力党（FP）党首）、イポリト・メヒーア元大統領、アルフレド・パチェコ下院議長が出席した。

（２）１日、アビナデル大統領は、記者団との朝食会において、ドミニカ（共）は米国と特別な関係を築く必要があると発言。米国には２００万人以上のドミニカ人が居住していることに加え、米国は主要な商業パートナーであること、また大多数の観光客が米国に由来することに言及。米国との特別な関係は、中国との商業・友好関係に影響しないと明言した。

（３）５日、アルバレス外相は、ハイチ情勢に係る国連安保理協議（ビデオ方式）に出席。同外相は、ハイチの政治的、社会的困難に対するドミニカ（共）単独での解決策はないと明言し、国際社会の協力を要請。また、国連ハイチ統合事務所（BINUH）による、ハイチの選挙実施促進のため、同事務所の権限拡大と必要なリソースの提供を呼びかけた。

（４）５日、欧州連合（EU）はドミニカ（共）に対し、行政改革と公共サービスの質向上の支援プログラム及び教育と専門技術訓練の支援プログラムの継続を支援するために約７億２，５００万ペソ資金を無償供与。

（５）７日、アビナデル大統領は、ハイチはドミニカ（共）と地域全体にとって大きな問題であると発言。アルバレス外相による国連安全保障理事会演説を引用して「ハイチ危機に対するドミニカ（共）単独での解決策はあり得ない」と述べた。

（６）１５日、サント・ドミンゴ自治大学（UASD）は、サント・ドミンゴ自治大学・Huawei 研究所（UASD-Huawei Institute）を設置し、中国通信機器メーカーHuawei と共同で、教師や学生を対象とした情報通信技術トレーニングを行う旨発表。

（７）１５日、ドミニカ（共）は及び米国政府は、エネルギー、観光及び、主要産業を強化し、雇用を創出し、地域経済を強化するその他のインフラプロジェクトに対して２，０００百万ドルの資金調達を可能とする「米州における成長イニシアティブ」に係る覚書（MOU）に署名。

（８）１６日、当地中国大使館は、１５日にドミニカ（共）を訪問中のボーラー米国際開発金融公社（DFC）ＣＥＯが、米国は中国が他国への投資の際にこうしする新植民地主義及び人々のＤＮＡ利用に懸念を有していると発言したことに対しプレスリリースを通じて拒絶の意を表明した。
（９）２７日、ホチ・ビセンテ財務大臣及びチャールズ・トロットマン仏開発庁「Three Oceans」部門ディレクターは、新型コロナウイルスによる危機を緩和するための公共政策と財政管理の強化プログラムの実施に関する協定に署名。本協定により２億３，６００百万ドルの資金調達が可能。
（１０）２８日、アビナデル大統領は、産業部門及びフリーゾーンの競争力と生産性を高めるため、産業化を国家の最優先事項として取り組む意向を表明。
（１１）２８日、ロビン・バーンスタイン米国大使及びリンベル・クルス農務大臣は、米非営利団体 International Executive Service Corps（IESC）が実施する Trade Safe（TraSa）プログラムを通した、ドミニカ（共）の公的及び民間組織の動植物検疫措置（SPS）に関する能力強化を目的とした覚書（MOU）に署名。
（１２）３０日、アビナデル大統領は、米国ウィルソン・センター主催で開催されたビデオ会議に出席。「米国とは民主主義の価値を共有し、透明性及び汚職対策に取り組んでおり、我々は地域の民主主義のために共働していくべきであると確信している」と述べ、米国との戦略的同盟関係強化の重要性を指摘。一方、中国との関係について、「（米国との戦略的関係の維持は）中国と貿易関係を持たないということではなく、中国がドミニカ共和国の戦略的分野（港湾、空港、通信）以外で投資を希望する場合は実施可能である」と述べた。
（１３）３０日、ドミニカ（共）政府は、イスラエルのドミニカ（共）大使館をテルアビブからエルサレムに移転する可能性について調査することを表明。

３　経済

（１）１日、上院議会は、ドミニカ（共）政府と米州開発銀行（BID）の５億ドルの融資契約を承認。新型コロナウイルス感染拡大危機に対応するため、公衆衛生セクターや経済セクターで使用される予定。
（２）２８日、アビナデル大統領は、「気候変動及びクリーン成長メカニズム国家審議会」を初開催し、政府が２０５０年までのカーボンニュートラル達成を促進すると発言。２０２１年７月にドミニカ（共）が「ラテンアメリカ・カリブ海の気候週間」を主催すると発表。
（３）３０日、中央銀行によると、９月までの家族送金額が５８億４，９８０万ドルに達し、コロナ禍による経済危機にも関わらず、送金額は前年同期比１０．５％の増加を記録。